



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エックスネット  
 コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 邦生  
 (氏名) 小林 親一  
 TEL 03-5367-2201  
 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,370	1.0	678	△16.6	709	△14.7	390	△18.1
23年3月期	3,337	4.6	812	11.2	832	11.0	476	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9,444.85	—	7.3	11.8	20.1
23年3月期	11,537.65	—	9.3	14.5	24.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,108	5,416	88.7	131,117.18
23年3月期	5,885	5,257	89.3	127,272.33

(参考) 自己資本 24年3月期 5,416百万円 23年3月期 5,257百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	719	△1,785	△230	733
23年3月期	651	△595	△230	2,029

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00	231	48.5	4.5
24年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00	231	59.3	4.3
25年3月期(予想)	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00		61.8	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,620	△5.1	300	△7.7	310	△9.4	185	△4.6	4,495.26
通期	3,250	△3.6	600	△11.5	625	△12.0	374	△4.0	9,063.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	41,308 株	23年3月期	41,308 株
24年3月期	0 株	23年3月期	0 株
24年3月期	41,308 株	23年3月期	41,308 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	15
(デリバティブ取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	18
(資産除去債務関係)	18
(賃貸等不動産関係)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (売上高)

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,293百万円となり、機器販売等も含めた売上高は3,370百万円(前期比1.0%増)となりました。

国内のIT市場の環境は依然として厳しい状況が続いております。当社の「XNETサービス」はサービスの品質、コストにおいて競争力を発揮し、着実に新規顧客の獲得が進むことで第3四半期まで若干の増収となっておりますが、第4四半期においていくつかの解約が発生し、通期においては前期並の結果となりました。

機器販売等の売上高は、76百万円(前期比76.2%増)となりました。

当期の売上高の内訳は以下の通りです。

品 目	平成 23 年 3 月 期		平成 24 年 3 月 期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
XNETサービス	百万円 3,293	% 98.7	百万円 3,293	% 97.7	% △0.0
機 器 販 売 等	43	1.3	76	2.3	76.2
合 計	3,337	100.0	3,370	100.0	1.0

#### (営業利益、経常利益、当期純利益)

当期の利益については、売上高が横ばいとなったのに対して、将来の「XNETサービス」の発展につなげるための人材の確保や開発費の発生などにより、売上原価は増加しております。

その結果、営業利益678百万円(前期比16.6%減)、経常利益709百万円(前期比14.7%減)と減益となりました。収益性については売上高営業利益率20.1%、売上高経常利益率21.1%と引き続き高水準を維持しております。

当期純利益は投資有価証券評価損1百万円を計上し、390百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

#### (次期の見通しについて)

次期の「XNETサービス」の売上高につきましては、当期と同様に新規顧客の獲得、既存客のサービス料の増加といった増収要因で、当第4四半期に発生した解約分を補う一方、大手金融機関の合併に起因するサービス解約分の売上相当が減収となると見込んでおります。

「機器販売等」の売上高は当期より若干の減少を見込んでおります。

次期の売上原価、販売管理費については、今後のXNETサービスの拡充を図るべく開発体制を維持していることから、当期と同水準となる見込みであり、売上高営業利益率は減収の影響で18.5%程度と見込んでおります。

以上から次期の業績予想として、売上高3,250百万円(前期比3.6%減)、営業利益600百万円(前期比11.5%減)、経常利益625百万円(前期比12.0%減)、当期純利益374百万円(前期比4.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当期末の資産は、資産合計が 6,108 百万円（前期末比 222 百万円増）となりました。これは主として、関係会社預け金及び投資有価証券の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が 692 百万円（前期末比 63 百万円増）となりました。

純資産につきましては、5,416 百万円となり前期末の純資産合計と比較して 158 百万円増となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は 733 百万円（対前期末比 1,296 百万円減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、719 百万円（前期は 651 百万円の獲得）となりました。前期から増加した主な要因は、営業収入の増加によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,785 百万円（前期は 595 百万円の使用）となりました。主に関係会社預け金への預入と、投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、230 百万円（前期は 230 百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	91.6	89.3	89.0	89.3	88.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.5	108.7	98.3	87.9	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注 2）当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も積極的に利益還元をしてゆく方針です。

当期に関しましては安定的な財務内容を考慮し、前期と同じ期末配当 2,800 円（年間配当 5,600 円）とします。次期は、当期に続き減益となる予定ではありますが、引き続き高い利益水準を保てる見込みであり、当社の財務体質ならびに継続性も考慮の上、当期と同じ年間配当 5,600 円（中間配当 2,800 円、期末配当 2,800 円）の予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下NTTデータ）であり、同社は当社の株式21,067株（議決権比率51%）を保有しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、極めて明確で、「XNETサービス」のみを推進して行くということです。今後もこの方針はいささかも変わっておりません。

クラウドコンピューティングで機器・ネットワークの所有の問題が問われているように、ソフトウェアの分野でもアウトソーシング化が進んでいます。そういった状況のもとで当社は、ソフトウェアの分野においては、業務知識を共有するユーザーが共通するプラットフォーム上でアウトソーシングされたシステムを利用する方法は合理的であると考えます。

時代背景は、当社が従来から続けてきたことが広く認識されるようになった状況と受けとめております。このアウトソーシングのマーケットに「共用型」（一つのシステムを多数のユーザーで共同利用する）、「コラボレーション」（顧客と共同研究しながらシステムをブラッシュアップする）のキーワードでサービスするのが「XNETサービス」です。その「ソリューション」サービスが、今後の企業内システムの主流になると考えていますので「XNETサービス」一筋を貫きたいと思っております。NTTデータのグループ会社になった現在でも、一貫した方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

財務面では売上高営業利益率が20%程度の高収益体質を維持しつつ、有利子負債ゼロの無借金経営を今後も続けていくつもりです。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレートしながら既存の「XNETサービス」を発展させていく方針は変わりません。親会社であるNTTデータとのシナジー効果をグループ会社との連携も含め今後の中長期的な発展に結実させていく方針であり、平成24年度において同社と協同して開発作業を行うための足固めを目指しています。当社としては、新規顧客へのXNETサービスの展開や浸透をはかり、NTTデータと協同して既存客へ付加価値のあるサービスの追加を実現すべく協力して取り組んでいく方針であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

ITにおいては、アウトソーシングが、ハード&ネットワークのみならず、ソフトにおいても主流になってきていることで、当社の得意とする資産運用の業務アプリケーションサービスを軸に、サービスとしてのシステム提供に引き続き注力してまいります。

また、継続したサービスの中で、技術のトレンドに合わせたリニューアル作業にも注力してまいります。

CPUの高速化・ネットワークの大容量化の速度に合わせるように、ビジネスのグローバル化・スピード化は益々進展しています。それに呼応したサービスを提供できる開発力・それを担う人材力を鍛えていくことが、当社の発展のために欠かせない課題と捉えております。

NTTデータグループの会社としては、グループの商品戦力の一端をどのように支援できるのか、または担えるかをグループ各社と共同して取り組んでいくことが、引き続き課題であり、方針であります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,933,494	2,737,685
売掛金	220,171	137,769
商品及び製品	73	319
前払費用	14,484	12,015
繰延税金資産	48,730	50,060
関係会社預け金	※1 340,157	※1 943,411
その他	4,660	5,992
貸倒引当金	△7,286	△4,811
流動資産合計	4,554,485	3,882,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,929	26,064
減価償却累計額	△9,486	△11,851
建物(純額)	11,442	14,213
工具、器具及び備品	133,858	144,944
減価償却累計額	△109,479	△124,510
工具、器具及び備品(純額)	24,379	20,434
有形固定資産合計	35,821	34,648
無形固定資産		
ソフトウェア	432,848	426,493
ソフトウェア仮勘定	26,176	69,863
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	460,018	497,349
投資その他の資産		
投資有価証券	613,943	1,118,512
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	—	340,000
繰延税金資産	70,660	84,780
投資その他の資産合計	835,135	1,693,824
固定資産合計	1,330,976	2,225,822
資産合計	5,885,462	6,108,264

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,021	10,983
未払金	137,541	140,266
未払費用	28,896	44,492
未払法人税等	164,295	163,683
未払消費税等	26,343	16,088
前受金	1,764	630
預り金	12,571	23,283
賞与引当金	73,840	87,269
その他	—	141
流動負債合計	457,274	486,838
固定負債		
退職給付引当金	169,283	203,293
資産除去債務	1,538	1,943
固定負債合計	170,822	205,237
負債合計	628,096	692,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,995,508	3,154,331
利益剰余金合計	3,012,905	3,171,728
株主資本合計	5,257,365	5,416,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	5,257,365	5,416,188
負債純資産合計	5,885,462	6,108,264



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
役務収益	3,293,972	3,293,420
商品売上高	43,651	76,900
売上高合計	3,337,624	3,370,320
売上原価		
役務原価	2,094,441	2,205,871
商品売上原価		
商品期首たな卸高	200	73
当期商品仕入高	35,055	64,096
合計	35,256	64,170
商品期末たな卸高	73	319
商品売上原価	35,182	63,851
売上原価合計	2,129,624	2,269,723
売上総利益	1,208,000	1,100,597
販売費及び一般管理費		
業務委託費	33,910	64,748
給料及び手当	223,317	231,870
賞与引当金繰入額	2,660	2,985
退職給付費用	1,576	12,350
法定福利費	14,612	7,324
賃借料	11,735	11,060
支払手数料	65,234	52,266
貸倒引当金繰入額	3,813	3,654
その他	38,177	36,007
販売費及び一般管理費合計	395,036	422,269
営業利益	812,963	678,327
営業外収益		
受取利息	7,664	7,757
有価証券利息	9,123	15,988
受取配当金	64	—
投資有価証券売却益	1,584	—
貸倒引当金戻入額	—	6,130
雑収入	1,149	1,744
営業外収益合計	19,587	31,620
経常利益	832,550	709,947
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	553	—
関係会社清算損	1,459	—
特別損失合計	2,013	1,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	830,537	708,797
法人税、住民税及び事業税	348,800	334,100
法人税等調整額	5,140	△15,450
法人税等合計	353,940	318,650
当期純利益	476,597	390,147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	783,200	783,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,461,260	1,461,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,397	17,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,750,235	2,995,508
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	476,597	390,147
当期変動額合計	245,272	158,822
当期末残高	2,995,508	3,154,331
利益剰余金合計		
当期首残高	2,767,633	3,012,905
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	476,597	390,147
当期変動額合計	245,272	158,822
当期末残高	3,012,905	3,171,728
株主資本合計		
当期首残高	5,012,093	5,257,365
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	476,597	390,147
当期変動額合計	245,272	158,822
当期末残高	5,257,365	5,416,188

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	417	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417	—
当期変動額合計	△417	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	417	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417	—
当期変動額合計	△417	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	5,012,510	5,257,365
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	476,597	390,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417	—
当期変動額合計	244,854	158,822
当期末残高	5,257,365	5,416,188

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	3,291,359	3,451,589
原材料又は商品の仕入れによる支出	△24,021	△65,135
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,172	△10,254
人件費の支出	△1,407,504	△1,506,739
その他の営業支出	△823,530	△837,283
小計	1,037,474	1,032,176
利息及び配当金の受取額	15,716	22,372
法人税等の支払額	△401,458	△334,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,732	719,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,185	△15,082
無形固定資産の取得による支出	△158,357	△217,800
投資有価証券の取得による支出	△413,360	△508,452
投資有価証券の売却による収入	7,511	—
関係会社の整理による収入	6,841	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,711	—
定期預金の預入による支出	△3,211,634	△3,648,599
定期預金の払戻による収入	3,514,863	3,207,538
関係会社預け金の預入による支出	△340,157	△603,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,768	△1,785,650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△230,897	△230,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,897	△230,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,932	△1,296,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,204,891	2,029,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,029,958	※1 733,087

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 (付属設備) 並びに、工具、器具及び備品については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 (付属設備) 8～15年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」 (日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号) に定める簡便法 (期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法) により、当事業年度末において発生している額を計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 「関係会社預け金」は、グループキャッシュマネジメントシステムによる、㈱エヌ・ティ・ティ・データへの預け金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,308	-	-	41,308
合計	41,308	-	-	41,308

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	利益剰余金	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,308	—	—	41,308
合計	41,308	—	—	41,308

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,662	利益剰余金	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,933,494千円	2,737,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,903,536	△2,004,597
現金及び現金同等物	2,029,958	733,087



(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	612,592	616,312	3,719
	(3) その他	—	—	—
	小計	612,592	616,312	3,719
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		612,592	616,312	3,719

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	402,933	409,321	6,387
	(3) その他	—	—	—
	小計	402,933	409,321	6,387
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	715,378	708,080	△7,298
	(3) その他	—	—	—
	小計	715,378	708,080	△7,298
合計		1,118,311	1,117,401	△910

2. その他有価証券

前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)

非上場株式 (貸借対照表計上額 1,351 千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

非上場株式 (貸借対照表計上額 201 千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,511	1,584	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,511	1,584	—

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当事業年度において、その他有価証券 (非上場株式) について、1,150 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には、有価証券の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	13,900	13,100
未払事業所税否認	1,900	1,740
賞与引当金	30,050	33,170
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,880	72,450
ソフトウェア仮勘定	—	10,270
資産除去債務	—	700
その他	4,660	3,760
繰延税金資産合計	119,390	135,190
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	350
繰延税金負債合計	—	350
繰延税金資産の純額	119,390	134,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	0.3	0.4
役員賞与	1.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号) が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 15,730 千円減少(繰延税金負債は 50 千円減少)し、法人税等調整額は 15,680 千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

会社事業の運営において重要性に乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当社は、XNET サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の 預託	預入 受取利息			
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	システムインテグ レーション事業	(被所有) 直接 51.0	役員の兼任等	資金の 預託	預入 受取利息	480,152 157	関係会社 預け金	340,157

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の 預託	預入 受取利息			
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	システムインテグ レーション事業	(被所有) 直接 51.0	役員の兼任等	資金の 預託	預入 受取利息	603,254 3,254	関係会社 預け金	943,411

(注) 1. ㈱エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	127,272.33円	1株当たり純資産額	131,117.18円
1株当たり当期純利益金額	11,537.65円	1株当たり当期純利益金額	9,444.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	476,597	390,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	476,597	390,147
期中平均株式数 (株)	41,308	41,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### （1）役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。